

2015/11/13 山田正彦氏×首藤信彦氏×内田聖子氏、TPP の協定案公開を受け緊急集会！ ～二度と後戻りができない「毒素条項」発効後も日本は国益を売り渡し続ける！?

「TPP 発効後は、『毒素条項』によって民営化や規制緩和で市場を自由化した当該分野を元に戻すことはできない。批准されれば、日本の民意が反映される形で市場のあり方を決められない時代が始まる」。

2015年9月末から10月初旬にかけて、米アトランタで行われた閣僚会合で「大筋合意」となった環太平洋経済連携協定（TPP）。それから1カ月後の11月5日、1500ページを超える、英文で書かれた「協定案」の全文が公表された。

これを受けて2015年11月13日、TPPに強く反対する山田正彦・元農水大臣（TPP交渉差止・違憲訴訟の会）、首藤信彦・元衆議院議員（TPP阻止国民会議）、内田聖子・アジア太平洋資料センター（PARC）事務局長らが、東京都内で緊急集会を開き、協定案公開から約1週間という、この日の時点で判明している問題点などを議論した。

のしかかかる翻訳負担の重さを、日本の市民のハンディキャップと言う内田氏は、「協定案を縦覧すると、いろいろなところに『再協議』の規定が入り込んでいる」とし、「米国は『とりあえずTPPを形にして、3年以内に中身を変えていけばいい』と考えているのではないか」と分析した。

山田氏と首藤氏は、アトランタの交渉内容に対し、米国内で不満が高まっていることを指摘。TPP発効に向けた米議会承認が、決して簡単ではないことを異口同音に訴え、「TPP批准阻止」を諦めていない姿勢を鮮明にした。



記事目次

- ◆米自動車・医薬品業界の反応
- ◆なぜTPP交渉は「とん挫」しなかったのか？
- ◆協定案分析の「進捗状況」を報告
- ◆盛り込まれた「再協議」の規定！米国優位は「発効後」にさらに強化される!?
- ◆将来的に米国から遺伝子組み換え食品の輸入を要求される可能性
- ◆TPPに盛り込まれた「毒素条項（ラチュエット条項）」によって日本は後戻りのできない国に
- ◆改めて高まる「食糧不安」

米自動車・医薬品業界の反応

冒頭、主催者を代表して内田氏が立ち、「協定案の全テキストがこの5日に公表されたのを受け、今はTPPに反対する複数の有志グループが一斉にその読み込みを行っている最中だが、（その膨大な分量からして）これが実に大変な作業になっている」と現状を説明した。

そして、この間の新聞・テレビの報道について、「アトランタ会合以降、TPP交渉に関しては『合意した』という調子の伝え方がほとんどだが、まだ『最終合意』には至っていないことを、この場でも訴えたい」と強調。「今日の集会を通じて、今後の反対活動をどう発展させていけばいいかのカギを、みなさんと一緒に見つけていきたいと思う」と語った。

続いて登壇した山田氏は、「すべてはこれから。米連邦議会では（大筋合意の内容に）批判的な声が強まっており、（フォード・モーターが議会にTPPを承認しないよう求めているなど、「大筋合意」の内容だと当初の要求通りの保護メニューが得られない）自動車や医薬品の業界は、再交渉に向けロビー活動に力を入れている」と指摘。米国のすべての労働組合がTPPに反対していること、環境団体は1つを除いてすべて反対していることにも触れ、来年の、（TPP発効に不可欠な）議会承認が難航しそうな情勢であることを伝えた。

「われわれは、本気でTPPを潰さねばならない。日本の社会に、人の生命（＝医療、食の安全）より、多国籍企業の利潤追求を大切にす風土を根づかせてはならない。これからが勝負なのだ。みなさんとともに、大いに頑張っていきたい」。

なぜTPP交渉は「とん挫」しなかったのか？

度重なる交渉にも関わらず、多くの分野で各国の溝が埋まらなかったTPP交渉。米国内でも反発が強かったにも関わらず、なぜ「漂流」に至らなかったのか。山田氏に続いて登壇した首藤氏は、「中国が、昨年10月に北京で設立・調印が行われたアジアインフラ投資銀行（AIIB）の事業を通じて、『世界管理の制度づくり』を行おうとしていることが、オバマ米大統領を必死にさせた」と指摘した。

TPPについて、当初掲げられた「新たな自由貿易協定」との目標はいつのまにか色褪せ、気がつけば、自国益を重視する米国が中心になって、テーマごとに対象国と交渉する2国間協定の重層的なものになっていたとも述べ、次のように言い重ねた。

「その結果、交渉は複雑さを極め、今年の今ごろは『合意は難しい』という見方が有力だった。が、AIIBの設立で流れが変わった。（アジア戦略で中国に主導権を握られたくない）オバマ政権は『TPP合意』に向けてアクセルを踏み込み、（米議会が大統領に貿易交渉を委託する）貿易促進権限（TPA）を6月に獲得している。これがなければTPP交渉は、とん挫していたに違いない」。

「すべての関税は即時撤廃」――。当初のTPPを象徴する、この言葉通りの内容で大筋合意に至っていれば、協定案が1500ページ超もの厚さにはならなかっただろう。今回の大筋合意では「即時撤廃」の色は薄くなった。たとえば自動車では、米国が関税を撤廃するのは25年先だ。日本は牛豚肉の関税を、10年かけて大幅に引き下げるも撤廃はしない。主要農産品では、乳製品ではバターと脱脂粉乳に各3700トン、コメで約8万トン、それぞれ無税の輸入枠を設けることを条件に、関税撤廃は行わない。

こうした内容を踏まえ、首藤氏は、「少なくとも現時点では、当初はガラガラヘビだったTPPが、今はヤマカガシぐらいにまでに（その貿易障壁を壊す力は）弱まっている」とした。

協定案分析の「進捗状況」を報告

TPP推進派にとって「大筋合意」は圧倒的なプラス材料と映るが、首藤氏は、加盟諸国のTPP担当者には、「最終合意」に向けた平坦な道が用意されているわけではないと言い切る。

「特に、米国が大きな問題を抱える結果になった」――。

是が非でも大筋合意をとりつけないがために、アトランタ会合で譲歩した結果、先で山田氏も指摘したように、米国内には交渉内容に不満を持つ業界が存在するという。

紙面の都合上ここまでの紹介です。続きはWEBにてご覧頂けます。
http://iwj.co.jp/

IWJ INDEPENDENT WEB JOURNAL

IWJ 応援勝手連編集



とは？

IWJとはインディペンデント・ウェブ・ジャーナルの略で、ジャーナリスト岩上安身氏を代表とする、インターネット報道チャンネルです。現代の日本は民主主義と言いながら、テレビや新聞では反体制の主張は取り上げてもらえない実情があります。

そのためインターネットを報道手段とし、テレビ・新聞では報じられないニュースの裏側を鋭く切り込む報道をしています。しかしせっかくいい番組をやっている、インターネット上ではなかなかこの番組が周知されません。そこで、チラシを介してIWJの存在を知っていただこうと、チラシ配布ボランティアによって全国への宣伝を呼び掛けている。

IWJの特徴は、編集なしの中継とインタビューです。テレビでは時間内に納めることや、都合の悪いところは切り取るなどの編集がされていて、時には真実をねじ曲げて報道されることがあります。特にNHKは国民の視聴料で作る番組なので、絶対中立の立場で報道しなければならぬのですが、そうはなっていないのが現状です。

テレビ・新聞は世論を誘導し、流行や価値観を作り出すことができ、洗脳媒体にも成り得るのです。国民の圧倒的多数がこのメディアを信じて疑いません。ところがそこで語られることは、必ずしも真実とは限りません。

では、どうやったら正しい情報を手に入れることができるでしょう。まずテレビ・新聞にはスポンサーが付いていて、そのスポンサーの望む情報が流されています。スポンサーは大手企業がほとんどで、政治にも大きな影響力を持ちます。そして潤沢な資金で政治をも動かし、世論を誘導することが可能です。そのような偏った情報が本当に国民のためになっているのでしょうか。

私たちが政治の内容を正しく理解するには、一方的な情報ではなく、相対する意見を聞いて判断する材料を提供されなければ、判断することができません。

IWJでは、中継やインタビューを無編集で流すので、ごまかしが利きません。中継やインタビューはインターネットの動画で見ることができます。ではどんな番組をやっているのか一部紹介していきます。サイトでは下記のような見出しとリードを見て、番組を選んでいきます。

「**TPP発効後は、『毒素条項』によって民営化や規制緩和で市場を自由化した当該分野を元に戻すことはできない。批准されれば、日本の民意が反映される形で市場のあり方を決められない時代が始まる**」

日本人は遺伝子組み換え食品を「知らずに食べている」！ ～映画『遺伝子組み換えルーレット』上映会後のトークセッションで明かされた日本の「食品表示」の抜け道

米国では自閉症やアレルギー、その他様々な疾患の原因として指摘されはじめた「遺伝子組み換え食品」。専門家によると、表示義務のある日本でも、消費者はそれを「知らずに食べている」という。

「日本にも大量の遺伝子組み換え食物が輸入されているが、見かけるのは『遺伝子組み換えでない』という表示ばかり。（規制は）非常に食品業界に甘く、私たちは『遺伝子組み換え』とは書いていないから大丈夫と思って、気づかずに食べてしまう。この表示制度を変えて、遺伝子組み換え食品を食べないようにすることが重要だ」

山田正彦氏×首藤信彦氏×内田聖子氏、TPP の協定案公開を受け緊急集会！ ～二度と後戻りができない「毒素条項」発効後も日本は国益を売り渡し続ける！? **裏面に詳細紹介**

「TPP 発効後は、『毒素条項』によって民営化や規制緩和で市場を自由化した当該分野を元に戻すことはできない。批准されれば、日本の民意が反映される形で市場のあり方を決められない時代が始まる」。

古賀誠・元自民党幹事長が講演「私の政治の原点は平和」集団的自衛権行使容認・解釈改憲に苦言、政党政治の劣化や小選挙区制による党執行部の権限拡大の問題に言及

古賀誠・自民党元幹事長は2月5日、日本政策学校の講師として招かれ、「自由民主党の在り方-現政権の評価と今後」というテーマで講演した。古賀氏は講演で、自身の父親を第二次世界大戦で亡くした境遇から、「平和」を政治の原点に据えてきたと強調した。

「一緒に生きよう！」新宿で2500人が反レイシズムを掲げ大行進
「レイシズムを許すな」「一緒に生きよう」のかけ声が、新宿の雑踏にこだました。3回目となる東京大行進が2015年11月22日に行われた。スタート地点である新宿中央公園には、主催者発表で2500人が集まった。

11月25日15時から、「1人1票裁判」大法廷判決開廷！ 「正統性のない」違憲状態の国会議員が、人権を根絶やしにする「緊急事態条項」を発議するなんて許されるのか!？ 行方に大注目！

「次の選挙裁判の判決が違憲選挙を違憲と判断しなかった場合、これまでの選挙裁判と比べ、その破壊力は取り返しがつかないほどの決定打」――。

「全国弁護士グループ」による「1人1票裁判」が、11月25日（水）最高裁大法廷で開廷する。判決に向け、「全国弁護士グループ」の升永英俊弁護士は、切迫した口調で語った。

【広島】講演会「憲法の危機」に立ち向かう！ 一講師 小林節・慶應義塾大学名誉教授（動画）

2015年11月23日（月）13時30分より、広島県福山市の福山市北部市民センターにて、STOP！「戦争への道」福山総がかり行動主催による講演会が行なわれ、小林節・慶應義塾大学名誉教授が『「憲法の危機」に立ち向かう！』と題して、講演した。